

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和3年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年8月24日

文京区監査委員 渡部 敏 明

同 松本理恵子

同 海老澤敬子

# 令和3年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和3年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和3年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和3年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月19日まで

### 3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、文京区監査基準、令和3年度文京区監査基本計画及び令和3年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。

なお、これらの審査においては、定期監査及び例月出納検査において得られた知見を利用した。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和3年度における予算の執行については、別に実施した定期監査及び例月出

納検査も勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。

- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

### 第3 決算の状況

#### 1 歳入歳出決算規模について

令和3年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,767億4,707万8,699円、歳出総額は1,668億8,223万2,355円で歳入歳出差引額は98億6,484万6,344円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は**表2**のとおりである。歳入は1,691億147万3,494円で前年度と比べ73億4,232万8,293円(4.2%)の減、歳出は1,592億3,662万7,150円で前年度と比べ52億1,396万6,434円(3.2%)の減、歳入歳出差引額は98億6,484万6,344円で前年度と比べ21億2,836万1,859円(17.7%)の減となっている。

【表1】 各会計決算規模

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	134,678,638,296	126,181,478,561	8,497,159,735
特 別 会 計	42,068,440,403	40,700,753,794	1,367,686,609
国民健康保険特別会計	20,225,990,158	19,543,014,291	682,975,867
介護保険特別会計	16,459,410,242	15,944,021,668	515,388,574
後期高齢者医療特別会計	5,383,040,003	5,213,717,835	169,322,168
合 計	176,747,078,699	166,882,232,355	9,864,846,344

【表2】 純計決算規模

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	円	円	円
令和3年度	169,101,473,494	159,236,627,150	9,864,846,344
令和2年度	176,443,801,787	164,450,593,584	11,993,208,203
比較増減額 (増減率)	△ 7,342,328,293 (△4.2%)	△ 5,213,966,434 (△3.2%)	△ 2,128,361,859 (△17.7%)

## 2 各会計決算について

### (1) 一般会計

#### ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は、1,346億7,863万8千円で前年度に比べ85億523万6千円(5.9%)の減となっている。歳出総額は1,261億8,147万9千円で前年度に比べ62億2,642万6千円(4.7%)の減となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は84億9,716万円で、前年度と比べて22億7,880万9千円(21.1%)の減となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費17億5,128万5千円、事故繰越し499万円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は67億4,088万5千円で、前年度と比べて14億2,327万3千円(17.4%)の減となっている。

【表3】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	134,678,638	126,181,479	8,497,160	1,756,275	6,740,885
令和2年度	143,183,874	132,407,905	10,775,969	2,611,811	8,164,158
比較増減額 (増減率)	△ 8,505,236 (△5.9%)	△ 6,226,426 (△4.7%)	△ 2,278,809 (△21.1%)	△ 855,536 (△32.8%)	△ 1,423,273 (△17.4%)

#### イ 歳入について

##### (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,346億7,863万8千円で前年度に比べ85億523万6千円(5.9%)の減となっている。

不納欠損額は、7,969万7千円で、前年度に比べ8,492万9千円(51.6%)の減となっている。主な不納欠損は、生活保護費弁償金4,880万5千円である。

また、収入未済の総額は、8億5,900万4千円で、前年度より6,572万9千円(7.1%)の減となっている。主な収入未済は、生活保護費弁償金3億5,548万1千円、特別区民税3億1,604万5千円、奨学資金貸付金返還金5,246万7千円、生業資金貸付金元利収入3,625万円である(**表5**)。特別区民税については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い前年度は滞納処分の実施を精査等したが、令和3年度は引き続き生活状況等に配慮しつつ、取組を進めたこと等により収入未済額が5,203万7千円(14.1%)の減となった。

【表4】 歳入予算の執行状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予算現額	135,127,293	141,031,393	△ 5,904,100
調定額	135,607,027	144,266,408	△ 8,659,381
収入済額	134,678,638	143,183,874	△ 8,505,236
不納欠損額	79,697	164,626	△ 84,929
収入未済額	859,004	924,733	△ 65,729
	%	%	ポイント
対予算収入率	99.7	101.5	△ 1.8
対調定収入率	99.3	99.2	0.1

【表5】 主な収入未済（1千万円以上）

事 項	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	千円	千円	千円
生活保護費弁償金	355,481	377,581	△ 22,100
特別区民税	316,045	368,082	△ 52,037
奨学資金貸付金返還金	52,467	52,016	451
生業資金貸付金元利収入	36,250	36,690	△ 440
育成室保護者負担金	20,033	18,512	1,521
入学支度資金貸付金返還金	16,222	16,845	△ 623
保育園保護者負担金	10,401	10,995	△ 594

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表6**のとおりである。

歳入構成の主なものをみると特別区税 27.1%、特別区交付金 19.3%、国庫支出金 19.2%、繰越金 8.0%で、これらで全体の 73.6%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは特別区交付金 48 億 8,732 万 1 千円 (23.1%)、繰越金 41 億 4,056 万 9 千円 (62.4%)、特別区債 6 億 200 万円 (91.0%) である。

減少の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減した国庫支出金 159 億 7,685 万 8 千円 (38.2%)、都支出金 24 億 4,983 万 8 千円 (20.0%)、繰入金 16 億 9,146 万 1 千円 (14.5%) である。

使途が特定されない収入である一般財源は 877 億 2,935 万円で、前年度に比べ 117 億 1,157 万 3 千円 (15.4%) の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 65.1%で、前年度に比べ 12.0 ポイントの増となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 365 億 1,210 万 6 千円で、前年度に比べて 1 億 9,432 万 9 千円 (0.5%) の増となっている。最近 5 年間

の推移でも収入済額は毎年増加しており、4年前と比較すると36億3,342万1千円（11.1%）の増となっている（表7）。収入率は99.1%と高い水準を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、260億6,006万2千円で、市町村民税法人分等の増に伴う普通交付金の増等により前年度に比べ23.1%の増となっている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は469億4,928万8千円で、国庫支出金の159億7,685万8千円の減等により前年度に比べ202億1,680万9千円（30.1%）の減となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が258億477万3千円、都支出金が97億8,076万2千円で、合わせて特定財源の75.8%を占めている。

【表6】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 特別区税	36,512,106	27.1	36,317,777	25.4	194,329	0.5	
2 利子割交付金	95,955	0.1	101,548	0.1	△ 5,593	△ 5.5	
3 配当割交付金	691,920	0.5	492,194	0.3	199,726	40.6	
4 株式等譲渡所得割交付金	848,748	0.6	575,455	0.4	273,293	47.5	
5 自動車取得税交付金	1	0.0	23	0.0	△ 22	△ 95.7	
6 環境性能割交付金	62,251	0.0	48,499	0.0	13,752	28.4	
7 地方譲与税	286,238	0.2	281,150	0.2	5,088	1.8	
8 地方消費税交付金	6,371,820	4.7	5,787,583	4.0	584,237	10.1	
9 地方特例交付金	75,003	0.1	88,139	0.1	△ 13,136	△ 14.9	
10 特別区交付金	26,060,062	19.3	21,172,741	14.8	4,887,321	23.1	
11 交通安全対策特別交付金	17,975	0.0	17,486	0.0	489	2.8	
12 分担金及び負担金	1,499,953	1.1	1,264,546	0.9	235,407	18.6	
13 使用料及び手数料	1,720,481	1.3	1,733,353	1.2	△ 12,872	△ 0.7	
14 国庫支出金	25,804,773	19.2	41,781,631	29.2	△ 15,976,858	△ 38.2	
15 都支出金	9,780,762	7.3	12,230,600	8.5	△ 2,449,838	△ 20.0	
16 財産収入	239,108	0.2	272,314	0.2	△ 33,206	△ 12.2	
17 繰入金	9,987,445	7.4	11,678,906	8.2	△ 1,691,461	△ 14.5	
18 繰越金	10,775,969	8.0	6,635,400	4.6	4,140,569	62.4	
19 諸収入	2,421,600	1.8	1,843,647	1.3	577,953	31.3	
20 寄付金	163,267	0.1	199,680	0.1	△ 36,413	△ 18.2	
21 特別区債	1,263,200	0.9	661,200	0.5	602,000	91.0	
合 計	134,678,638	100	143,183,874	100	△ 8,505,236	△ 5.9	
財源別	一 般 財 源	87,729,350	65.1	76,017,777	53.1	11,711,573	15.4
	特 定 財 源	46,949,288	34.9	67,166,097	46.9	△ 20,216,809	△ 30.1

【表7】 特別区税の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	33,181,979	33,925,239	35,248,062	36,701,245	36,847,448
収 入 済 額	32,878,685	33,665,666	34,898,453	36,317,777	36,512,106
不 納 欠 損 額	27,158	19,596	11,790	21,208	28,788
収 入 未 済 額	279,210	246,117	345,321	369,064	316,815
収 入 率	% 99.1	% 99.2	% 99.0	% 99.0	% 99.1

## ウ 歳出について

## (ア) 概要

歳出予算の執行状況は、**表8**のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は1,261億8,147万9千円で前年度に比べ62億2,642万6千円(4.7%)の減となっている。

執行率は、93.4%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち主なものは、繰越明許費は、令和4年度12月まで実施する事業である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業21億4,527万9千円、アスベスト対応工事の追加等による工期延長をしたシビックホール等特定天井改修その他工事17億2,317万8千円である。事故繰越しは、小日向台町小学校2階普通教室その他整備工事の348万9千円、大塚小学校教室等増設工事の150万1千円で、その原因は主に新型コロナウイルス感染症流行の影響による工事の遅れであった。

不用額は、50億1,057万7千円で、前年度に比べ3億6,739万1千円(6.8%)の減となっている。主な不用額は、民生費の15億6,293万3千円、教育費の8億6,708万2千円、衛生費の7億1,500万3千円、産業経済費の5億3,952万1千円、総務費の5億3,947万5千円である。

【表8】 歳出予算の執行状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	135,127,293	141,031,393	△ 5,904,100
支 出 済 額	126,181,479	132,407,905	△ 6,226,426
翌年度繰越額	3,935,238	3,245,521	689,717
不 用 額	5,010,577	5,377,968	△ 367,391
執 行 率	% 93.4	% 93.9	ポイント △ 0.5

(イ) 目的別（款別）内訳

歳出の目的別款別決算は、**表9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費 40.0%、教育費 19.3%、総務費 10.0%、衛生費 9.4%で、これらで全体の 78.7%を占めている。

増減についてみると、増加の主なものは、教育費 90 億 3,547 万円（学校施設建設整備基金積立や誠之小学校改築等による学校・幼稚園施設整備費の増等）、衛生費 67 億 1,176 万 4 千円（新型コロナウイルスワクチン接種経費の増等）である。減少の主なものは、産業経済費 222 億 3,803 万 2 千円（特別定額給付金事業費の減等）、都市整備費 84 億 6,087 万 7 千円の減（再開発事業助成経費等が減少した市街地再開発費の減等）である。

【表9】 目的別内訳

科 目（款）	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	626,524	0.5	637,197	0.5	△ 10,673	△ 1.7
2 総務費	12,603,964	10.0	13,823,344	10.4	△ 1,219,380	△ 8.8
3 区民費	3,393,084	2.7	3,244,416	2.5	148,668	4.6
4 産業経済費	2,878,537	2.3	25,116,569	19.0	△ 22,238,032	△ 88.5
5 民生費	50,525,932	40.0	47,696,426	36.0	2,829,506	5.9
6 衛生費	11,922,345	9.4	5,210,581	3.9	6,711,764	128.8
7 都市整備費	1,342,796	1.1	9,803,673	7.4	△ 8,460,877	△ 86.3
8 土木費	4,814,962	3.8	4,204,649	3.2	610,313	14.5
9 資源環境費	3,748,051	3.0	3,689,807	2.8	58,244	1.6
10 教育費	24,374,346	19.3	15,338,876	11.6	9,035,470	58.9
11 諸支出金	9,950,937	7.9	3,642,367	2.8	6,308,570	173.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	126,181,479	100	132,407,905	100	△ 6,226,426	△ 4.7

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、**表10**のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は 466 億 7,857 万 8 千円で、歳出全体の 37.0%となっており、前年度に比べ、30 億 7,450 万 3 千円（7.1%）増加した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費等は 249 億 8,128 万 9 千円で子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等により前年度比 28 億 1,462 万 7 千円（12.7%）の増である。人件費は 212 億 4,552 万 2 千円で会計年度任用職員報酬の増等により前年度比 4 億 4,878 万 7 千円（2.2%）の増となっている。



投資的経費は、143億1,395万円で、前年度に比べ再開発事業助成等の減により65億8,550万9千円(31.5%)減少した。投資的経費の主な事業は、誠之小学校及び明化小学校の改築等である。

補助費等、物件費等のその他の経費は、651億8,895万1千円で、前年度に比べ27億1,542万円(4.0%)減少した。そのうち補助費等は、特別定額給付金の皆減等により前年度に比べて214億9,525万9千円の減となった。

【表10】 性質別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		比較 増減額	比較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	46,678,578	37.0	43,604,075	32.9	3,074,503	7.1
人件費	21,245,522	16.8	20,796,735	15.7	448,787	2.2
扶助費等	24,981,289	19.8	22,166,662	16.7	2,814,627	12.7
公債費	451,767	0.4	640,678	0.5	△188,911	△29.5
投資的経費	14,313,950	11.3	20,899,459	15.8	△6,585,509	△31.5
その他の経費	65,188,951	51.7	67,904,371	51.3	△2,715,420	△4.0
物件費	29,983,269	23.8	22,567,260	17.0	7,416,009	32.9
維持補修費	433,246	0.3	516,676	0.4	△83,430	△16.1
補助費等	12,265,027	9.7	33,760,286	25.5	△21,495,259	△63.7
積立金	15,587,238	12.4	4,078,838	3.1	11,508,400	282.1
投資及び出資金・貸付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
繰出金	6,919,371	5.5	6,980,511	5.3	△61,140	△0.9
合 計	126,181,479	100	132,407,905	100	△6,226,426	△4.7

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、表11のとおりである。

歳入総額は202億2,599万円、歳出総額は195億4,301万4千円であった。歳入歳出差引額(形式収支額)は6億8,297万6千円で、前年度と比べ1億2,407万9千円(15.4%)の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3 年度	20,225,990	19,543,014	682,976	0	682,976
令和 2 年度	19,408,050	18,600,995	807,055	0	807,055
比較増減額 (増 減 率)	817,940 (4.2%)	942,019 (5.1%)	△ 124,079 (△15.4%)	0 —	△ 124,079 (△15.4%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 202 億 2,599 万円で、前年度に比べ 8 億 1,794 万円（4.2%）の増となっている。

不納欠損額は、1 億 7,310 万円で、前年度に比べ 9,790 万 8 千円（36.1%）の減となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料 1 億 7,160 万 4 千円である。

また、収入未済の総額は、5 億 5,407 万 3 千円で、前年度より 9,516 万 8 千円（20.7%）の増となっている。主な収入未済は、国民健康保険料 5 億 2,414 万 9 千円、被保険者返納金 2,980 万 4 千円である。

【表 12】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,814,711	19,387,019	427,692
調 定 額	20,933,887	20,119,077	814,810
収 入 済 額	20,225,990	19,408,050	817,940
不 納 欠 損 額	173,100	271,008	△ 97,908
収 入 未 済 額	554,073	458,905	95,168
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	102.1	100.1	2.0
対 調 定 収 入 率	96.6	96.5	0.1

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金 58.9%、国民健康保険料 26.5%、繰入金 9.7%で、これらで全体の 95.1%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは保険給付費等交付金の増に

よる都支出金 8 億 3,846 万 9 千円、減少の主なもの、新型コロナウイルス感染症による保険料の減免額の減に伴う補助金の減等による国庫支出金 2 億 9,270 万 5 千円である。

国民健康保険料の収納状況をみると、収入済額は 53 億 5,462 万 3 千円で、前年度に比べ 6,584 万 9 千円 (1.2%) の増となっている。収入率は前年度と同様の 88.8%となっている (表 14)。収入未済額については、前年度に比べ 9,531 万 1 千円 (22.2%) 増加しているが、2 年前の令和元年度と比べると 7,666 万 7 千円 (12.8%) 減少している。

【表 13】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	5,354,623	26.5	5,288,774	27.3	65,849	1.2
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	83	0.0	74	0.0	9	12.2
4 国庫支出金	122,303	0.6	415,008	2.1	△ 292,705	△ 70.5
5 都支出金	11,903,670	58.9	11,065,201	57.0	838,469	7.6
6 繰入金	1,957,963	9.7	2,099,997	10.8	△ 142,034	△ 6.8
7 繰越金	807,055	4.0	468,845	2.4	338,210	72.1
8 諸収入	80,294	0.4	70,151	0.4	10,143	14.5
合 計	20,225,990	100	19,408,050	100	817,940	4.2

【表 14】 国民健康保険料収納状況

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	6,697,638	6,635,328	6,545,827	5,956,819	6,031,107
収 入 済 額	5,562,663	5,445,703	5,648,323	5,288,774	5,354,623
不 納 欠 損 額	261,824	278,158	310,829	258,015	171,604
収 入 未 済 額	889,789	916,357	600,816	428,838	524,149
収 入 率	% 83.1	% 82.1	% 86.3	% 88.8	% 88.8

ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表 15 のとおりである。

歳出の款別決算は、表 16 のとおりである。

歳出構成の主なるものをみると、保険給付費 58.6%、国民健康保険事業費納付金 34.0%で、これらで全体の 92.6%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは、医療機関の受診を控える傾向がおさまり、受診者が増加したことにより増となった保険給付費 9 億 1,430 万 5 千円、減少の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2 億 6,586 万 6 千円である。

【表 15】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	19,814,711	19,387,019	427,692
支 出 済 額	19,543,014	18,600,995	942,019
不 用 額	271,697	786,024	△ 514,327
	%	%	ポイント
執 行 率	98.6	95.9	2.7

【表 16】 款別内訳

科 目 (款)	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	451,051	2.3	474,058	2.5	△ 23,007	△ 4.9
2 保険給付費	11,449,825	58.6	10,535,520	56.6	914,305	8.7
3 国民健康保険事業費納付金	6,636,350	34.0	6,902,216	37.1	△ 265,866	△ 3.9
4 保健事業費	152,731	0.8	142,497	0.8	10,234	7.2
5 諸支出金	853,057	4.4	546,705	2.9	306,352	56.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,543,014	100	18,600,995	100	942,019	5.1

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、**表 17** のとおりである。

歳入総額は 164 億 5,941 万円、歳出総額は 159 億 4,402 万 2 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 5 億 1,538 万 9 千円で、前年度と比べ 2 億 3,960 万 2 千円（86.9%）の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3 年度	16,459,410	15,944,022	515,389	0	515,389
令和 2 年度	16,030,690	15,754,902	275,787	0	275,787
比較増減額 (増 減 率)	428,720 (2.7%)	189,120 (1.2%)	239,602 (86.9%)	0 —	239,602 (86.9%)

## イ 歳入について

## (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は 164 億 5,941 万円で、前年度に比べ 4 億 2,872 万円（2.7%）の増となっている。

不納欠損額は、3,225 万 4 千円で、前年度と比べ 654 万 7 千円（16.9%）の減となっている。主な不納欠損は、介護保険料 3,223 万 7 千円である。

また、収入未済額は 9,890 万 9 千円で、前年度より 212 万 8 千円（2.2%）の増となっており、主な収入未済額は介護保険料である。

【表 18】 歳入予算の執行状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	16,492,729	16,115,629	377,100
調 定 額	16,579,110	16,154,642	424,468
収 入 済 額	16,459,410	16,030,690	428,720
不 納 欠 損 額	32,254	38,801	△ 6,547
収 入 未 済 額	98,909	96,781	2,128
対 予 算 収 入 率	% 99.8	% 99.5	ポイント 0.3
対 調 定 収 入 率	99.3	99.2	0.1

## (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 24.3%、保険料 22.1%、国庫支出金 21.1%、繰入金 17.1%で、これらで全体の 84.6%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは支払基金交付金 1 億 1,102 万 6 千円、国庫支出金 9,958 万 8 千円である。減少の主なものは諸収入 95 万円である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は36億3,232万3千円で、前年度に比べ1,426万4千円(0.4%)の増となっている。収入率は前年度を0.1ポイント上回り、96.8%となっている(表20)。収入未済額については前年度に比べ214万5千円(2.2%)増加した。

【表19】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	3,632,323	22.1	3,618,059	22.6	14,264	0.4
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,480,021	21.1	3,380,433	21.1	99,588	2.9
4 支払基金交付金	4,004,411	24.3	3,893,385	24.3	111,026	2.9
5 都支出金	2,239,792	13.6	2,168,447	13.5	71,345	3.3
6 財産収入	1,073	0.0	794	0.0	279	35.1
7 繰入金	2,816,819	17.1	2,735,161	17.1	81,658	3.0
8 繰越金	275,787	1.7	224,277	1.4	51,510	23.0
9 諸収入	9,180	0.1	10,130	0.1	△ 950	△ 9.4
合 計	16,459,410	100	16,030,690	100	428,720	2.7

【表20】 介護保険料収納状況

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	3,531,468	3,850,149	3,815,420	3,741,992	3,752,004
収 入 済 額	3,373,095	3,698,085	3,673,669	3,618,059	3,632,323
不 納 欠 損 額	42,998	42,504	45,332	38,801	32,237
収 入 未 済 額	120,553	116,441	103,534	96,762	98,907
	%	%	%	%	%
収 入 率	95.5	96.1	96.3	96.7	96.8

#### ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、表21のとおりである。

歳出の款別決算は、表22のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の89.6%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは新型コロナウイルス感染症に伴うサービス利用の自粛から回復傾向がみられたことによる保険給付費2億9,061万3千円、減少の主なものは基金積立金1億1,885万2千円である。

【表 21】 歳出予算の執行状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	16,492,729	16,115,629	377,100
支 出 済 額	15,944,022	15,754,902	189,120
不 用 額	548,707	360,727	187,980
執 行 率	% 96.7	% 97.8	ポイント △ 1.1

【表 22】 款別内訳

科 目 ( 款 )	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	604,244	3.8	667,542	4.2	△ 63,298	△ 9.5
2 保険給付費	14,283,206	89.6	13,992,593	88.8	290,613	2.1
3 地域支援事業費	714,545	4.5	663,878	4.2	50,667	7.6
4 基金積立金	123,748	0.8	242,600	1.5	△ 118,852	△ 49.0
5 諸支出金	218,279	1.4	188,289	1.2	29,990	15.9
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,944,022	100	15,754,902	100	189,120	1.2

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、**表 23** のとおりである。

歳入総額は 53 億 8,304 万円、歳出総額は 52 億 1,371 万 8 千円であった。歳入歳出差引額(形式収支額)は 1 億 6,932 万 2 千円で、前年度と比べて 3,492 万 5 千円 (26.0%) の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3 年度	5,383,040	5,213,718	169,322	0	169,322
令和 2 年度	5,315,415	5,181,018	134,397	0	134,397
比較増減額 (増 減 率)	67,625 (1.3%)	32,700 (0.6%)	34,925 (26.0%)	0 —	34,925 (26.0%)

## イ 歳入について

### (ア) 概要

歳入予算の執行状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は53億8,304万円で、前年度に比べ6,762万5千円（1.3%）の増となっている。

不納欠損額は、882万6千円で、前年度に比べ8万1千円（0.9%）の減となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は6,770万6千円で、前年度に比べ99万8千円（1.5%）の増となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入予算の執行状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,395,533	5,357,375	38,158
調 定 額	5,455,213	5,385,366	69,847
収 入 済 額	5,383,040	5,315,415	67,625
不 納 欠 損 額	8,826	8,907	△ 81
収 入 未 済 額	67,706	66,708	998
	%	%	ポイント
対 予 算 収 入 率	99.8	99.2	0.6
対 調 定 収 入 率	98.7	98.7	0.0

### (イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料54.6%、繰入金40.3%で、全体の94.9%を占めている。

歳入の増減についてみると、主なものは繰越金4,856万7千円の増である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は29億3,739万5千円で、前年度に比べて1,382万3千円（0.5%）の減となっている。収入率は前年度を0.1ポイント下回り、97.6%となっている（**表 26**）。



【表 25】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,937,395	54.6	2,951,218	55.5	△ 13,823	△ 0.5
2 使用料及び手数料	3	0.0	1	0.0	2	200.0
3 広域連合支出金	5,405	0.1	5,587	0.1	△ 182	△ 3.3
4 繰入金	2,168,996	40.3	2,145,379	40.4	23,617	1.1
5 繰越金	134,397	2.5	85,830	1.6	48,567	56.6
6 諸収入	136,845	2.5	126,018	2.4	10,827	8.6
7 国庫支出金	-	-	1,383	0.0	△ 1,383	皆減
合 計	5,383,040	100	5,315,415	100	67,625	1.3

【表 26】 後期高齢者医療保険料収納状況

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	2,756,890	2,889,181	2,962,792	3,021,168	3,009,567
収 入 済 額	2,692,502	2,820,949	2,887,156	2,951,218	2,937,395
不 納 欠 損 額	4,615	5,153	8,027	8,907	8,826
収 入 未 済 額	65,367	67,839	73,654	66,708	67,706
収 入 率	% 97.7	% 97.6	% 97.4	% 97.7	% 97.6

## ウ 歳出について

歳出予算の執行状況は、**表 27** のとおりである。

歳出の款別決算は、**表 28** のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が全体の 90.8%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは諸支出金 5,932 万 8 千円の増、減少の主なものは広域連合納付金 1,549 万 2 千円の減である。

【表 27】 歳出予算の執行状況

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減 額
	千円	千円	千円
予 算 現 額	5,395,533	5,357,375	38,158
支 出 済 額	5,213,718	5,181,018	32,700
不 用 額	181,815	176,357	5,458
執 行 率	% 96.6	% 96.7	ポイント △ 0.1

【表 28】 款別内訳

科 目 (款)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	126,467	2.4	140,503	2.7	△ 14,036	△ 10.0
2 保険給付費	87,220	1.7	85,680	1.7	1,540	1.8
3 広域連合納付金	4,735,754	90.8	4,751,246	91.7	△ 15,492	△ 0.3
4 保健事業費	124,981	2.4	123,621	2.4	1,360	1.1
5 諸支出金	139,296	2.7	79,968	1.5	59,328	74.2
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,213,718	100	5,181,018	100	32,700	0.6

### 3 財産について

令和3年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土 地

令和3年度末現在高は750,933.75㎡で、前年度末の750,830.35㎡に比べ103.4㎡の増となっている。増加理由は、千石西保育園土地の取得である。

#### (2) 建 物

令和3年度末現在高は、443,626.21㎡で、前年度末の443,292.38㎡に比べ333.83㎡の増となっている。主な増加理由は、少年自然の家八ヶ岳高原学園を改築及び増築したことによるものである。

#### (3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和3年度末現在高は573.48㎡で、年度中の増減はない。

#### (4) 無体財産権

令和3年度末現在高は121件で、前年度末より5件増加した。これは、著作権5件の増によるものである。

#### (5) 有価証券

令和3年度末現在高は1,600万円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和3年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん 2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和3年度末現在高は2,371点で、年度中の増加は328点、減少は47点で、前年度末に比べ281点増加した。

増加の主なものは、撮影機等の写真光学機器類110点、エアコンディショナー等の冷暖房機器類84点である。減少の主なものは、冷蔵庫等のちゅう房機器類10点、軽貨物自動車等の車両船舶類8点である。

(8) 債 権

令和3年度末現在高は7,971万5千円で、前年度末に比べ1,414万7千円減少している。これは、奨学資金貸付金1,347万6千円の減等によるものである。

(9) 基 金

各基金の現在高の状況は**表29**のとおりである。

令和3年度末現在高は634億1,289万9千円で、前年度末の569億8,753万1千円に比べ64億2,536万8千円増加している。

積立ての主なものは、学校施設建設整備基金の60億3,073万1千円、財政調整基金の57億9,486万3千円、また取崩しの主なものは、財政調整基金の48億7,375万3千円、学校施設建設整備基金では、八ヶ岳高原学園管理費設備・浴室棟等改修及び校舎等各種整備費（小学校）等に要する経費への充当として25億2,800万円、区民施設整備基金では、シビックホール等特定天井改修その他工事等に要する経費への充当として18億1,300万円である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金で53億532万3千円（21.2%）減少し、減債基金は6億5,562万8千円（240.2%）増加している。総基金残高（公共料金支払基金を除く。）では47億4,143万2千円（7.0%）減少している（**表30**）。

【表 29】 基金の状況

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	積 立 て	取 崩 し	令和 3 年度末 現 在 高
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金		18,742,485	5,794,863	4,873,753	19,663,596
減債基金		741,338	187,289	0	928,627
特定 目的 基金	奨学資金の貸付基金	55,746	33	33	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	18	18	31,247
	学校施設建設整備基金	21,209,853	6,030,731	2,528,000	24,712,584
	住宅対策基金	27,522	16	0	27,538
	国際交流基金	95,773	57	0	95,830
	地域福祉基金	509,984	300	288	509,996
	区民施設整備基金	13,367,556	3,507,857	1,813,000	15,062,413
	森鷗外基金	530	26	0	556
	石川啄木基金	3,333	2	0	3,335
	樋口一葉基金	5,517	56	0	5,573
	子ども宅食プロジェクト基金	120,598	56,858	43,919	133,537
	森林環境基金	-	9,132	2,200	6,932
介護給付費準備基金		1,826,047	123,748	24,407	1,925,388
積立基金計		56,737,531	15,710,986	9,285,618	63,162,899
公共料金支払基金（定額基金）		250,000	0	0	250,000
合 計		56,987,531	15,710,986	9,285,618	63,412,899

【表 30】 基金の年度末残高

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	24,968,919	22,276,129	19,727,533	18,742,485	19,663,596
減債基金	272,999	368,364	554,210	741,338	928,627
特定目的基金	42,662,413	44,552,067	43,299,540	37,253,707	42,570,676
総 基 金	67,904,331	67,196,560	63,581,282	56,737,531	63,162,899
※総基金には、公共料金支払基金の額を含まない					
積立て額	7,694,511	9,317,374	8,376,653	4,321,438	15,710,986
取崩し額	7,076,662	10,025,145	11,991,931	11,165,190	9,285,618

財政調整基金……………年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……………満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……………施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電話料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

## 4 地方債の状況について

令和3年度末現在高は57億401万4千円で、前年度末の48億6,894万7千円に比べ8億3,506万7千円増加している(表31)。令和3年度は、誠之小学校改築、明化小学校改築等のため、12億6,320万円発行した。

償還額は4億2,813万3千円で、前年度の6億1,068万2千円に比べ1億8,254万9千円の減少となっている。主な償還としては、減税補てん債等のその他事業2億4,616万7千円、学校教育施設整備事業1億4,958万2千円である。

5年間の推移をみると、地方債については平成29年度から毎年度発行している。また、地方債の現在高は4年前と比べて5億5,939万3千円(10.9%)増加している。

【表31】 地方債の状況

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
発 行 高	368,000	1,200,000	209,000	661,200	1,263,200
償 還 額	1,919,720	1,038,667	696,525	610,682	428,133
年度末現在高	5,144,621	5,305,954	4,818,429	4,868,947	5,704,014

## 5 財政指標等について

令和3年度普通会計決算における財政指標等については以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

### (1) 普通会計決算規模の推移

令和3年度普通会計決算における決算規模等の推移は、表32のとおりである。

令和3年度の実質収支は67億4,088万5千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支はマイナス14億2,327万3千円である。また、これに財政調整基金の積立て額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支はマイナス5億216万3千円である。

最近5年間の推移をみると、規模では4年前と比べて歳入で420億1,057万4千円(45.5%)、歳出で388億9,566万円(44.7%)増加している。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入規模	92,383,883	103,855,995	116,968,428	142,921,594	134,394,457
歳出規模	87,001,637	97,806,004	110,333,028	132,145,625	125,897,297
歳入歳出差引額	5,382,246	6,049,991	6,635,400	10,775,969	8,497,160
翌年度へ繰り越すべき財源	478,030	1,469,645	1,045,397	2,611,811	1,756,275
実質収支	4,904,216	4,580,346	5,590,003	8,164,158	6,740,885
単年度収支	1,885,784	△ 323,870	1,009,657	2,574,155	△ 1,423,273
実質単年度収支	△ 190,989	△ 3,016,660	△ 1,538,939	1,589,108	△ 502,163

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
実質収支比率					
文京区	9.0	8.0	9.2	13.3	10.5
(特別区全体)	(6.1)	(5.2)	(5.4)	(7.0)	(未確定)
経常収支比率					
文京区	82.4	81.6	80.0	82.9	79.5
(特別区全体)	(79.8)	(79.1)	(79.2)	(81.9)	(未確定)

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的にはおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和3年度決算において、10.5%と前年度から2.8ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和3年度決算において、79.5%と前年度から3.4ポイント低下した。

## 第4 意見

### (1) 決算状況について

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図るとともに、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題等の解決に向けた戦略的な施策を展開するため、前年度に次ぐ約1,080億円の大規模な一般会計当初予算となった。

令和3年度決算の状況についてみると、まず一般会計の規模は、前年度との比較でみると、歳入総額は約1,347億円で5.9%の減、歳出総額は約1,262億円で4.7%の減となっている。実質収支額については約67億円で17.4%の減となった。

一般会計の歳入については、特別区税がほぼ横ばいの約2億円、0.5%の増となっており、また、市町村民税法人分等の増に伴い特別区交付金が261億円で前年度に比べ23.1%の増となっている。一般会計の収入未済額については、総額約9億円で、生活保護費弁償金や特別区民税の収入未済額の減少等により7.1%の減となっている。特別区民税においては、新型コロナウイルス感染症の生活状況等に一定の配慮をしつつも滞納処分を行ったこと等により、収入未済額が14.1%の減となった。なお、収入未済は、なおも約9億円の額が発生しており、引き続き、社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら、適時に不納欠損処理を行うなど、適正な債権管理を継続し、未収額を縮減していくことを期待する。

一般会計の歳出に関しては、目的別では衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種経費の増等により、約67億円で128.8%の増となった。新型コロナウイルス感染症対応については、収束時期が不透明な中、今後も厳しい対応が求められることが予想され、この未曾有の危機を乗り越えるためには、庁内一丸となった応援体制、ICT技術（情報通信技術）による事務の効率化、業務委託・人材派遣等による体制強化や補助金の有効活用など、あらゆる手段を講じる必要がある。

次に、性質別にみると、投資的経費では再開発事業助成等の減により、前年度と比べ、約66億円で31.5%の減となった。

人件費は、会計年度任用職員報酬等の増により、約4億円で2.2%の増となった。今後の定年延長や役職定年などの人事制度改革を見据えながら、テレワークや新たな休暇制度等の働き方改革の推進やAI(\*1)、RPA(\*2)等デジタル技術の活用により、新たな時代に適合したサービスへの見直しや業務の効率化等を行うことで、適正な職員定数による人件費の適正化を行うことに意を用いたい。

扶助費等は、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等により、約28億円で12.7%の増となっている。今後も、子育て世代への支援強化や少子高齢社会の進行、景気変動等に伴う社会保障関係経費の増大など、社会経済状況や区民ニ

ーズに応じた施策の実施により扶助費等は増加することが想定される。これらに適切かつ迅速に対応できる財政運営を行うよう努められたい。

基金の状況としては令和3年度に約93億円取り崩し、約157億円を積み立てた結果、令和3年度末の総基金残高は約634億円となり、前年度末から約64億円の増となっている。基金は老朽化している公共施設の改修、更新等への取組や今後の景気変動等による歳入減、災害への対応などにも重要な役割を果たすものであり、計画的かつ有効に活用していくことが求められる。

地方債は、令和3年度に学校改築のため約13億円を発行し、約4億円を償還することで年度末の現在高は前年度から約8億円増の約57億円となっている。世代間の公平が求められる公共施設の更新等のためにも、今後も財政状況に応じて適切かつ計画的に地方債を発行していくことが必要である。

令和3年度については、以上のような決算状況であるが、新型コロナウイルス感染症や不安定な世界情勢の影響により景気の動向は不透明であり、今後の景気動向により歳入が減少することも想定される。また、将来的にみると生産年齢人口の減少により財源の制約も生じてくる。

このような状況に対応していくためには、歳入では基金の有効活用のほか、国、都交付金の活用、統一的な基準による財務書類を活用したコスト分析等による受益者負担の適正化など、適切に財源確保を図ることが重要である。併せて、国、東京都に対しては、財源確保に関する特別区の主張、要請を適時行うなどにより財源の確保に努められたい。

歳出では、優先的に実施すべき施策を十分に精査し、既存事業を積極的に見直すことが必要である。また、行政手続については、オンライン化の推進など利便性の向上を一層図るとともに、業務の執行についてもAI、RPA等のデジタル技術の活用、今後構築されるガバメントクラウド(\*3)の利用等、自治体DX(\*4)の積極的な取組により、さらなる効率化を推進していくことが重要である。これらの取組により感染症を含めた災害等のリスクに強く、新たな時代のニーズにも即応できる、将来に向けて持続可能な財政運営を行っていくよう努められたい。

## (2) 予算執行について

一般会計歳出における不用額は、前年度と比べ約4億円減少した約50億円となった。これは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業で事業執行の縮小・中止を余儀なくされ、執行予定額の見通しも困難であったため年度内に適切な予算更正を行うことができなかったことによるものと考えられる。今後は予算編成時の予算見積について一層の精査を行うとともに、最終補正の段階では年度内の執行予定額を適切に算出した上で予算の更正を行い、効率的な予算執行に取り組まれたい。

また、予算執行の適法性については、今年度の定期監査において財務事務を監査したところ、おおむね適正であるといえる。しかし、一部、支払遅延、業者指定の際の決定区分の誤り、契約書等の不備、履行確認のための検査手続の



誤り等の改善、是正すべき事項も見受けられ、今後、定期監査結果報告書において報告する予定である。令和2年度から導入した内部統制制度の下、内部統制を適切に整備・運用し、不適切な執行がないよう取り組まれない。

### (3) 財産管理について

公共施設については、区民の共通財産であり、この価値を将来に向けて維持していくためには、財政負担の平準化を図りながら、適時適切に計画的な改修、更新をしていくことが求められる。このため現在、計画化されている老朽化施設の更新を着実に推進するとともに、予防保全型の維持管理を推進し適切に修繕することにより施設の長寿命化を図り、財産価値の保全に努められたい。また、統一的な基準による財務書類の活用等による施設の維持管理コストの把握や利用ニーズの調査分析等により、区全体の施設等の最適化を検討し、適切な公共施設マネジメントに取り組まれない。

次に、物品管理については、施設を管理する部署においては供用備品が多く、現品の確認が容易でない状況もある中、今年度の定期監査においては、複数の部署で台帳と現品を照合する体制を構築し計画的な取組を進めていることが確認できた。一方で、一部の部署において、物品管理上、必要な手続が実施されずに廃棄された事例など不適切な管理が見受けられた。各部においては、引き続き、適切に内部統制を整備し、台帳と現物を適時照合するなど、十分な物品管理を行うよう取り組まれない。

- 
- \*1 A I ……Artificial Intelligence の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般。あるいは、人間が知的と感じる情報処理・技術全般。
  - \*2 R P A ……Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータ操作にて行う作業を、ソフトウェアによる自動的操作により代替するもの。
  - \*3 ガバメントクラウド…政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスを利用できる環境のこと。
  - \*4 D X ……デジタルトランスフォーメーション。I C T（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。